

## 【取材のご案内】

# 大阪府北部地震、西日本豪雨災害 発生から1年 ～ 社会安全学部の最新の研究・調査について ～

関西大学社会安全学部では、大阪府北部地震および西日本豪雨災害に関して、様々な研究・調査を行っております。災害発生から1年が経過した今、今後の「安全・安心」な社会の創造に向けて、これまでの研究成果ならびに調査分析の結果をお伝えしたく、下記のとおりご案内いたします。

### 本件の ポイント

- ・大阪府北部地震、西日本豪雨災害の発生から1年が経過
- ・「防災・減災」を専門とする社会安全学部による、上記災害に関する最新の研究・調査状況のお知らせ
- ・研究や調査自体に関する取材はもちろん、各分野におけるコメント提供も可

### ■ 全国に先駆けて創設した「防災・減災」を専門領域とする学部

地震や津波などの自然災害や、人為的な事故やトラブル等の社会災害。それらの「リスク」を低減して、暮らしの安全と安心を確保することは、現代社会においては最重要課題となっています。この課題に真正面から向き合うべく、2010年4月、当時全国でも初となる「防災・減災」を専門領域とする学部として、社会安全学部が誕生しました。

### ■ 既存の学問領域を横断し、「安全・安心」な社会の創造に向けて学際的・総合的にアプローチ

「“安全・安心”をキーワードに誰もが輝ける社会を創造する」を教育理念に、まもなく開設10周年を迎える社会安全学部。世界でもユニークな学部である同学部では、安全・安心というレンズを通して、我々が生きる社会や人間、自然を洞察し、そこにある問題を解決することで、自然災害・社会災害の最小化を目指しています。具体的には、法学、政治学、経済学、経営学、心理学、社会学、工学、情報学、理学など多様な学問分野をたばねて、学際的・総合的にアプローチしています。

### ■ 大阪府北部地震、西日本豪雨災害から1年。関連研究・調査の実績と進捗をお知らせします

災害発生から1年が経過した今、同学部による研究・調査の結果から、新たに見えてきた課題や被害の実態などをお伝えしたく、別紙のとおり各教員の研究内容をはじめ、取材対応やコメント提供の可能領域などをお知らせします。ぜひ今後の取材へのご活用をご検討ください。

#### ＜主な研究・調査の概要およびキーワード＞ ※詳細は2ページ目をご参照ください

- ブルーシートによる応急復旧 ○ ブロック塀に代わる木の塀「スーパーフェンス」
- 小学校における危機管理とリーダーシップ、防災出張授業
- 自治体（高槻市・茨木市）災害対応の特徴・課題 ○ 災害情報や地域活動と住民行動との関係性
- 国内外への保険マーケットへの影響 ○ 避難行動を促進させるための呼びかけ
- 世帯ごとでの災害への備えが拡充されたのか等のフォローアップ調査 ○ 被災家屋への支援活動
- 大阪府域の民間災害支援ネットワークによる支援活動、災害対応体制の課題 など

※取材をご希望の方は、[直接教員にメール連絡](#)いただくか、下記までお問い合わせください。

取材に関するお問い合わせ先

関西大学 総合企画室 広報課 担当：寺崎、浦田

〒564-8680 大阪府吹田市山手町 3-3-35 Tel.06-6368-0201 Fax.06-6368-1266

www.kansai-u.ac.jp

# ■ 社会安全学部における大阪府北部地震、西日本豪雨に関する研究・調査について

氏名	資格	専門	カテゴリ(取材対応領域)			主な研究・調査等の概要・成果	備考
			大阪 北地震	西日本 豪雨	コメント可能な観点 (補足)		
一井 康二	教授	耐震工学	○			ブルーシートによる応急復旧について、きちんとしたシートの張り方がなされているかについての目視調査。結構張り方がいい加減で自己流であり、張り方のノウハウの共有が必要。	ヒアリング等は実施できていない。継続観察の予定。
メール: <a href="mailto:ichiik@kansai-u.ac.jp">ichiik@kansai-u.ac.jp</a>							
亀井 克之	教授	企業 リスク マネジメント	○		老朽化した危険なブロック塀について。老朽化した危険なブロック塀に代替する木の塀(港製器工業)について。	2012年から高槻市の港製器工業が製造販売している「スーパーフェンス」の開発普及の支援をしている。これは地震で倒壊する可能性のある老朽化したブロック塀に代替する木の塀である。2012年からマーケティング支援、ブロック塀の危険性と木の塀の可能性についての学会発表、論文執筆、さらには高槻市の防災イベントや高槻ミュージアムキャンパス祭などで、展示を行ってきた。あまり注目されることがなかったが、大阪府北部地震で、ブロック塀の倒壊による小学生の死亡事故が起こったことにより、取り組みの意義を再認識し、活動を継続している。	
			○		小学校における危機管理とリーダーシップ	大阪府北部地震以前より、高槻ミュージアムキャンパス近隣の高槻市立警手小学校と奥坂小学校の校長と研究・交流を重ねてきた。大阪北部地震を受けて再度、両校の校長に大阪北部地震の際の決断やリーダーシップの発揮についてインタビューを実施した。継続的に両校を中心に近隣小学校の校長との意見交換を実施している。	
			○		小学校におけるボランティアサークルKUMCによる防災出張授業の監修	顧問を務める関西大学準登録団体のボランティア・サークルKUMC(Kansai University Muse for Citizen)では、2012年より、高槻市の小学校で防災の出張授業を実施している。大阪府北部地震発生を受けて、KUMCによる防災の出張授業は、「地震は身近に起こる」ということを念頭にさらに洗練されたものになって継続されている。	
メール: <a href="mailto:kamei@kansai-u.ac.jp">kamei@kansai-u.ac.jp</a>							
河田 恵昭	特別 任命 教授	防災・減災・縮災	○		災害対応、被害の特徴、今後の対策	この地震後、大阪府が設けた「南海トラフ地震対応強化検討委員会」の委員長に就任、2019年1月に報告書を作成し、同月開催の大阪府防災会議で地域防災計画の改正に反映された。論文: 1)河田恵昭: 平成30年に頻発した災害に学ぶ、21世紀ひょうご、Vol.26, pp.5-22, 2019. 2)河田恵昭: 大阪府北部地震の教訓、日経グローバル、No.362, pp.44-45, 2019.	
			○		災害対応、被害の特徴、今後の対策	この水害後、岡山県が設けた「岡山県「平成30年7月豪雨」災害検証委員会」の委員長に就任、2019年3月に報告書を知事に手交した。論文: 1)同上、2)河田恵昭: 平成30年7月豪雨の教訓 災害対策本部充実と市町村との連携、日経グローバル、No.364, pp.46-47, 2019.	
メール: <a href="mailto:ykawata@kansai-u.ac.jp">ykawata@kansai-u.ac.jp</a>							
越山 健治	教授	都市防災・ 自治体防災	○		大阪府北部地震の災害対応上の特徴、課題、自治体対応の課題	茨木市の災害対応検証の検証委員をしている。高槻市・茨木市から自治体災害対応のヒアリングを行い、特徴・課題を把握した。	
			○			東京大学の研究チームに参加し、西日本豪雨災害時の災害情報や地域活動と住民行動がどのような関係があるのか、分析中。	
メール: <a href="mailto:k-koshi@kansai-u.ac.jp">k-koshi@kansai-u.ac.jp</a>							
奥村 与志弘	准教授	総合防災・減災	○	○		大阪府北部地震: 高槻市のブロック塀倒壊事故の第三者委員会委員長 西日本豪雨: 岡山県の検証委員会委員	ゼミHP <a href="http://wps.itc.kansai-u.ac.jp/bosai/">http://wps.itc.kansai-u.ac.jp/bosai/</a> 教訓の減災政策/
メール: <a href="mailto:okumura@kansai-u.ac.jp">okumura@kansai-u.ac.jp</a>							
桑名 謹三	准教授	保険論	○	○	①家計地震保険のありかた。 ②国内外の保険マーケットへの影響。	○研究というよりは、ルーチンワークとしての「現状把握」をしています。 ○(西日本豪雨ではありませんが)台風21号による保険金・共済金支払いは、これまでの日本の風水災のなかでは最大で、海外のマーケットへの影響も大きかったようです。	
メール: <a href="mailto:kinzou@kansai-u.ac.jp">kinzou@kansai-u.ac.jp</a>							
近藤 誠司	准教授	情報学	○	○	民生児童委員の支援体制について(要配慮者対策の課題)	兵庫県尼崎市、大阪府高槻市において、2018年度、民生児童委員の実態調査を実施した。民生委員においては、自身の高齢化が課題であり、日常的に要配慮者との交流が薄く、特に難病患者に関しては目が行き届いていないことが浮き彫りとなった。	自然災害学会で発表予定
			○	○	災害の教訓を生かすこと	大阪府北部地震後、大阪府高槻市内のマンション群(500世帯ほど)、被害調査を実施。この秋、各世帯で備えが拡充されたのか等、フォローアップの調査を実施する。	調査日程・規模は未定
メール: <a href="mailto:kondo.s@kansai-u.ac.jp">kondo.s@kansai-u.ac.jp</a>							
菅 磨志保	准教授	社会学	○		大阪府域の民間災害支援ネットワーク(OSN)による大阪府北部地震への支援活動、及び災害対応体制の課題	【概要】「おおさか災害支援ネットワーク(OSN)」による大阪府北部地震連携調整会議の運営に参加。会議終了後、OSNの効果検証調査事業に参画し3つの調査(支援団体質問紙調査、社協・NPO聴取調査、事務局の集団ヒアリング調査)を設計と実施、分析と取りまとめに関わった。 【成果】「大阪北部地震おおさか災害支援ネットワークによる支援活動調査検証報告書」が近日発行予定。また、第21回日本NPO学会・公募パネルでも発表(但し、非学会員のため登壇せず)。	★内容によっては、OSN検証調査事務局の大阪ボランティア協会の許可が必要な場合もあり★
			○		大阪府北部地震における一部損壊家屋への支援制度および支援活動	【概要】一部損壊家屋の多かった高槻市・茨木市において被災家屋に対する公的支援制度の内容、住民の家屋支援に関するニーズを行政相談の件数や、ボランティアセンターへの依頼、支援団体へのヒアリングから実態把握を試みた。 【成果】菅磨志保ほか(2019.3)「大阪北部地震における被災家屋支援に関する一考察」日本社会学会・震災問題研究交流会発表	
			○	○	「災害時における福祉支援活動と対応体制に対するアンケート調査」	【概要】JVOAD(全国災害ボランティア支援団体ネットワーク)が、災害時に医療・保健・福祉の専門性を持って活動する団体の全体像を把握することを目的に2019年3月に実施。調査の設計と医療・保健分野の調査対象に関する検討を担当。 【成果】第4回JVOAD全国フォーラム分科会10で中間報告を実施。集計結果の一部をJVOADのサイトに掲示予定	★調査結果の利用には、JVOADの許可を取る必要あり★ 本調査の対象団体の多くが、昨年度の災害で支援活動に従事した団体であるが、2災害に特化した調査ではないので趣旨と外れているかもしれない。
メール: <a href="mailto:sugam@kansai-u.ac.jp">sugam@kansai-u.ac.jp</a>							